

佐賀県の公立小学校における英語活動の実態

ジョナサン・モクスン, 郡山桂子, 田中秀文

The State of English Activities Classes in Public Elementary Schools in Saga Prefecture

Jonathan MOXON Keiko KOHRIYAMA Hidefumi TANAKA

はじめに

この報告は、2006年8月に佐賀県の小学校教員145名に対して、広く行われている小学校の英語活動についての意識を調査したアンケートによって収集したデータとその分析を取りまとめたものである。回収率は47.6%であった。質問項目は、現時点において小学校で英語活動はどのように、どの程度行われているか、教員の英語能力、指導案の立て方、英語活動授業の内容、そしてその指導方法について聞いたものである。

最初に小学校の英語活動の歩みと佐賀県、県内各地域の取り組みを整理し、続いてアンケートによるデータの分析を行った。

1. 小学校の英語活動の歩みと佐賀県での取り組み

(1) 小学校の英語活動の歩み

私立の小学校では、かなり以前から英語教育が行われていたが、公立小学校で英語教育が取り上げられるようになったのは、1992年、文部省より委嘱を受けた大阪市立の2小学校で、「小学校における外国語学習研究開発」が始まった頃からのことである。

その後、1995年6月に、日本児童英語教育学会（JASTEC、1980年に設立）は「小学校から外国語教育を！－JASTEC アピール」を採択した⁽¹⁾。

また、幼児、児童の英語熱は高まって行き、1995年7月の段階で、英会話教室に通う児童は300万人で、5人に1人に達したのである⁽²⁾。

さらに1998年12月には、文部省が「小学校学習指導要領」を告示した。内容は、2002年度から「総合的な学習の時間」を設け、3年生以上の児童に対して、国際理解に関する学習の一環として外国語活動を行うことができるというもので、いよいよ2002年度実施の運びとなった。

現在、小学校において、外国語（ほとんどは英語）活動は、徐々に活発になってきているが、その導入の形態、内容は小学校によって大変ばらつきがある。文部科学省によれば、2004年度には、全国の公立小学校22,481校の92.1%に上る大多数の学校が、既に何らかの英語活動を行って

いる。そのうち、年間授業数が4－11時間程度の学校が一番多い。年間11時間というとは、毎月1回程度ということになる。この中には、英会話的な活動をしている学校もあれば、英語と関係なく、地域の外国人を招いて交流会を開くなどの活動をしている学校もある。

注目すべきことは、総合的な学習の時間がない1，2年生から、特別活動や放課後等の時間を活用し、英語活動を行っている学校が増えてきている点である。高学年では、4－11時間に次いで、12－22時間が多くなっている。

さらに、研究開発校として、国、都道府県、市町村の各レベルで特別に指定され、英語を教科として導入したり、音楽、体育、理科などの教科を英語で教えるなど、さまざまなタイプの英語活動に実験的に取り組んでいる学校もある。

また、最近では、研究開発校でなくても、英語を週に1回から数回程度、定期的に指導している学校も増えてきていることがわかる。各学年、ほぼ9割の学校では、担任を中心として英語活動を行っており、6割程度の学校では、何らかの形で外国語指導助手（ALT）の手を借りている⁽³⁾。

(2) 佐賀県の取り組み

(a) 佐賀県の小学校における英語活動

佐賀県においても、小学校において、英語活動が徐々に取り入れられるようになり、特に2002年度、公立の小学校での「総合的な学習の時間」との関連で英語教育が取り入れられて以降、その活動は進んできているが、導入の形態、内容には、やはり大変なばらつきがある。

その中で、伊万里市西端の山間部にある滝野小学校は、小学校の英語教育に関しては、先進校である。1996年に、当時の文部省から英語研究開発校の指定を受けたのをきっかけに、英語活動への取り組みが始まり、3年間の指定が終わった後も引き続き、聞く力を重視した、子どもたちの表現力を育てる英語活動に取り組んでおり、1997年より、佐世保市の米軍居住区にあるアメリカンスクール「ダービースクール」との交流も行なっている。この小学校では、総合的な学習の時間を設けてある3年生からではなく、1，2年生から英語活動を開始しており、この英語活動は、2006年で11年目となっている⁽⁴⁾。

(b) 佐賀県としての取り組み

2003年度（平成15年度）において、県内の小学校175校の内152校が、英語に触れさせたり、英語圏の生活や文化に慣れ親しませたりする体験的な学習を行っている。しかし、教科としての英語ではないため、英語を専門にする教員がいないことや、学年に応じた効果的なカリキュラムもなく、また指導に必要な適切で、系統的な教材等の開発もないため、時間を確保し英語活動を実施しても、コミュニケーション能力の基礎である簡単な語彙の習得さえ十分ではない現状であった。そこで、佐賀県として、指導者の英語に関する専門的な資質や能力の育成を図る指導者養成研修会を実施するとともに、地方分権研究会「小学校英語教育」プロジェクトで開発したカリキュラムや教材を活用した英語活動推進モデル事業を推し進めている⁽⁵⁾。

佐賀県の公立小学校における英語活動の実態（ジョナサン・モクスン、郡山桂子、田中秀文）

(c) 佐賀県の各地域における最近の取り組み

次に佐賀県の各地域における最近の取り組みをいくつか取り上げる。

小学校の英語教育を充実させるため、佐賀市教育委員会が「英語指導員」として、2人の外国人を採用した。2人ともオーストラリア出身の女性で神野小学校と勸興小学校に勤務しており、中高校の外国語指導助手（ALT）とは別の英語教育のあり方を模索している⁽⁶⁾。

多久市は2006年4月から、市内7小学校全てで週1時間、英語の授業を導入する方針を決めた。対象は3年生以上の全クラスで、年間約30時間を予定している。英語のつづりや簡単な英会話に慣れ親しむことを目指している。担任教諭やALT、公募で選任する大学生などが協力して指導する。市町村が独自に予算を組み自治体内すべての小学校で英語の授業を始めるのは玄海町に続き県内で2例目である⁽⁷⁾。

小城市教育委員会は、9月から、小中学校の外国人ALT（英語指導助手）の業務を民間業者に委託する。ALT派遣は、総務省や外務省が都道府県と市町村に人数などの要望を聞き、外国人の内定者が自治体に振り分けられる。しかし教育現場での指導経験がなく、日本語を話せない外国人が派遣されるケースが多いのも実情である。同教育委員会は実務経験者を受け入れて授業内容を充実させ、人選や指導方針などの情報交換も派遣先と可能となるため民間委託を決めたのである⁽⁸⁾。

2. サンプルとアンケート結果の分析

(1) サンプルグループについて

先に述べたように、2004年から2006年まで毎年1回佐賀県教育委員会主催で「小学校英語活動指導者養成研修会」が実施されている。3年計画で県内各小学校から2名の教員をこの研修に参加させ、英語活動の「基本的な知識や指導方法を習得させる」ことが目的であった。今回のアンケートの対象となっているのは2006年7月31日、8月2日と3日の3日間その研修に参加した小学校教員145名である。回答は研修終了後、郵送で出してもらったものなので、教員の英語活動に対する考え方や意識は、研修を受けていない教員と多少異なる可能性を否定できない。

佐賀県の各地域でさまざまな取り組みがなされているため、小学校教員の英語活動に対する意識も、それを反映して地域性によるばらつきが出てくる可能性もあるので、今回のサンプルグループがその多様性を反映しているかどうかデータの有効性に影響を及ぼす。下の表は地域別に回答の割合、県内の小学校の割合、研修に出席した教員の割合を取りまとめたものである。

所属小学校の地域	回答の割合	県内の学校の割合	出席者の割合
佐賀市	37.5%	29.7%	31.5%
武雄市	23.4%	23.4%	28.8%
唐津市	18.8%	24.0%	18.5%
鳥栖市	7.8%	13.1%	12.3%
嬉野市	12.5%	9.7%	8.9%

上記の表を見ると、回答の割合は、大体、県内の学校の割合、出席者の割合と合致していると言えるであろう。

また、英語活動を指導したことがある教員は85%であったので、経験からその問題点を把握しているとも言えるであろう。これらのことから、今回のサンプルグループは概ね佐賀県内の小学校教員の英語活動に対する意識や考え方を反映していると思われる。

(2) 結果分析

さまざまな要因について聞いたアンケートであったが、わかりやすく提示するために大きく3セクションに分けて取りまとめている。一つ目では教員の学校で英語活動がどの学年でどの程度行われているか、教員の英語力、指導案の立て方などについてのデータをまとめている。二つ目は英語活動の「指導内容」について聞いた項目で、英語活動の必要性、効果、全体的な価値をまとめているものである。そして、三つ目は英語活動の進め方、つまりその英語の時間を提供する「指導方法」で、誰がどのように行うか、そしてその前の段階となる指導案の立て方についての回答をまとめている。(データは最後に、各項目の回答を表1に、相関を表2に記載している。)

(a) 全般的なデータ

下記の表は、学年別の英語活動の実施割合である。

学年	割合
1年生	28%
2年生	22%
3年生	48%
4年生	42%
5年生	44%
6年生	42%

小学校における英語活動の実施程度は下記の通りである。

程度	割合
週に2,3回	0%
週に1回	25.4%
月に2,3回	23.8%
月に1回	28.6%
2,3ヶ月に1回	22.2%

小学校教員の英語検定取得状況は以下の通りである。

級	割合
1級	0%
準1級	0%
2級	17.1%
準2級	12.5%
その他	70.3%

佐賀県の公立小学校における英語活動の実態（ジョナサン・モクスン、郡山桂子、田中秀文）

自己診断の英語コミュニケーション能力は下記の通りである。

程度	割合
流暢に話せる	0%
意思疎通に困らない程度に話せる	10.9%
少しだけ話せる	37.5%
ほとんど話せない	51.6%

(b) 指導内容

2002年の小学校指導要領により、「国際理解に関する学習の一環として、外国語会話等を行う」ことができるようになった。しかし、これをどのように解釈して指導案を立て、どのように授業展開をすればいいのかは多くの小学校教員が悩むところである。「外国語会話」に重点を置けばいいのか、「国際理解教育」に重点を置けばいいのか、実際に多くの場合、行われている英語活動は、簡単な単語を覚えさせて単純な会話活動を通して児童に使わせる形、いわゆるパターンプラクティスを中心にした指導方法をとっているのが現状である。「国際理解教育」を取り入れることには難しいところがある。一般的に児童の接触があまりない外国人が同じ空間にいて、「同じ人間」であることが確認できることには「国際理解教育」の意味はあると思われるが、発達段階に応じた多文化理解を深めることは困難であり、祭りの祝い方の紹介などに留まるケースが少なくない。

国際理解と多文化への理解を深めるための英語活動に多数の問題点があることは広く取り上げられている。どの文化を教えるかがその問題の一つである。多くの学者と教育関係者が心配するのは、英語優先主義である。外国語活動を英語に限定し、英語圏文化しか児童に提供しなければ、結果的に英語優先主義を成立させることにつながりかねない、との主張である。こうなると英語活動は結局「反国際理解教育」になると訴える学者までいる⁽⁹⁾。

文字まで扱う純粋な児童英語教育がもっとも望ましい形だと主張する論議もある⁽¹⁰⁾。しかし、現状で小学校においてこれは可能であろうか。これを実現させるには条件は二つある。一つは英語教育指導能力で、もう一つは十分な英語力である。当然、現状においてはかなり厳しいものがある。小学校の教員のほとんどは英語の教員免許等を持っていないため、「外国語会話」の英会話を指導するのに十分な技術を身につけていないのは当然である。筆者の経験からすると、十分な技術がないため、「英語を教える」こととなるとその教員が受けてきた中高英語教育を再現させる傾向があり、結果的に一部の児童に中学校前の段階で苦手意識を固定させ、「英語嫌い」を増やす危険性が高い。一方では、上記の数字に表れているように、指導の立場に立つには、英語そのものを十分に使いこなせる教員が足りない。さらに、そもそも効果が得られる時間数の確保も問題であり、提案されている5、6年生に対して週1時間の必修化でも学習効果は表れないという論議もある⁽¹¹⁾。

どうやら今の小学校英語活動をもっと「児童英語教育」的な方向に持っていくには現状はかなり厳しいと言えるであろう。

一方では、用いる言語を問わずコミュニケーション・プロセスそのものが大切であると主張する論議もある⁽¹²⁾。県内でも佐賀市立勸興小学校では後者の方を主張しており、総合的な

学習における英語活動と国語科を関連させ、児童の全体的なコミュニケーション能力を高めることを研究テーマに取り込んでいる最中である⁽¹³⁾。また、県内の英語活動をリードする佐賀県教育センターの宗誠先生がこのような考え方を多数の記事と講習会で指示しており⁽¹⁴⁾、県としての取り組みはこれからこういうところに落ち着く可能性が非常に高いであろう。

こういった問題を踏まえている英語活動の現状の中、小学校の教員は英語活動をどう認識しているのか。当然といえば当然ではあるが、この曖昧な点が多い状況の中で、アンケートに対する回答をみると、全体的に英語活動に消極的であると認識している小学校教員は78.1%であり、そう認識していないのはわずか6.3%である(平均=2.1)。提案されている5, 6年生に対して英語活動の必修化についても、17.2%は賛成であり、47.5%は反対である(平均=3.5)。また、英語を教科にすべきだと思っている教員はわずか1.6%であり、反対なのは79.7%であった(平均=4.3)。職員室の空気はさまざまな課題を残している英語活動にかなり冷たいようである。

しかし、これに対して、「個人的に英語活動は楽しい」と思っている教員は73.4%であり、そう思っていない教員は9.4%であった(平均=2.0)。「英語活動は楽しい」と、別に聞いた「英語活動の授業は不安である」という項目の結果を比べてみるとはっきりした関連性が見られる($r=-0.5$)。また、「英語活動は楽しい」という項目と教員の英語コミュニケーション能力にも関連性が高い($r=0.5$)。授業に楽しさを感じない原因の一つは、英語力に自信がないことから生まれる不安であるようである。かといって、英語活動を成功させるのに高い英語力が必要だと思っている教員と思っていない教員はほぼ同数であり(平均=3.1)、英語力の回答とクロスしてみると、自信を持っている教員はその必要性を感じていないようである($r=-0.1$)。

児童にとって英語活動に価値があると見ている教員は71.5%であり、そうでない教員は6.3%であった(平均=2.2)。さまざまな問題点を踏まえながらも、英語活動を子供たちに提供することに意味があるという評価は見られる。

英語活動の導入によって心配されていることの一つは、「英語嫌いを早い段階で作り上げる」という結果に終わることである。児童の反応はどうであろうか？興味深いことに、児童が英語活動を楽しんでいると見ている教員は実に89.1%であり、そう感じない教員は0%である(平均=1.7)。英語に触れることに児童は何か楽しさを感じているようである。さらに、「英語を学習する動機付けになった」と感じている教員は64.0%に対して、そう感じていない教員はわずか1.6%しかいなかった(平均=2.3)。心配されている中学校前の段階で英語嫌いを増やすという問題はなさそうである。

では、英語活動の授業内容そのものはどうであろう。児童は英語が身に付いたと判断している教員は12.5%しかいないのに対して、37.5%はそう思わなかった(平均=3.4)。つまり、それが目標であるかどうかは別にして、英語教育的には効果はあまり得られていないようである。

佐賀県の公立小学校における英語活動の実態（ジョナサン・モクスン、郡山桂子、田中秀文）

ある。時間数と英語教育としての効果にも強い関連性が見られない ($r=0.26$) が、時間数は多少多くても、英語教育の効果を表すほど十分ではないのであろう。

どのような授業内容がふさわしいか、つまり授業の目標をどういったところに定めればいいのかについては、口語コミュニケーションに重点を置くべきだと思っている教員は70.3%であり、そうでないと思っている教員は研修にもかかわらず意外に高い11.0%である（平均=2.1）。しかし、読み書きを教えるべきだと答えた教員は一人もなく、85.7%は反対である（平均=4.3）。音声中心のカリキュラムは小学校教員の間で支持されているようである。

国際理解教育の面においてはどうかであろうか。国際理解を育てることは英語そのものより大切だと思っている教員は68.3%であり、そう思っていないのはわずか6.3%であった（平均=2.1）。理論はそうであるが、実際に国際理解を深めたかどうかという点において、深まったと感じている教員は54.7%で、感じていない教員は3.2%であった（平均=2.5）。この二つの項目に相関関係は見られない ($r=0.13$)。国際理解教育としての英語活動の効果はやや薄いようである。時間数とクロスしてみると、その効果は英語に触れている度合いに全く関係ないの ($r=0.09$) は気になる場所であり、英語活動の中の国際理解教育のあり方に多少課題はありそうである。

項目をあわせて分析してみると、興味深いことに教員が自身の英語力に自信を持っているかどうかと、英語活動を楽しんでいるかどうかが大きく影響しているようである。英語力に自信を持っていると、英語活動の授業に不安を感じない ($r=-0.50$)、そして、授業が楽しい ($r=0.52$)。また、国際理解教育としての価値を英語活動に感じ ($r=0.56$)、担任単独の英語活動に価値を感じる ($r=0.58$)。英語活動に楽しさを感じている教員は、国際理解教育としての価値 ($r=0.43$)、英語学習の動機付け ($r=0.5$)、または児童の積極的な態度 ($r=0.63$) につながる。そして、そういう教員は必修化に前向きで ($r=0.54$)、国語力低下に問題を感じない ($r=-0.6$) のである。

英語活動の内容についてのデータをまとめると、次のことが言える。

- 小学校教員は英語活動の必修化に消極的である。
- 教員は英語力に自信を持っているほど楽しく取り組んでいる。
- 音声中心のカリキュラムは支持されている。
- 英語学習としての効果はほとんどない。
- 児童に英語に対する苦手意識をつけさせている様子はない。
- 国際理解教育としての効果は得られていない。
- 英語活動の効果は教員の英語活動に対する態度に左右される。

(c) 指導方法

JETプログラムが1987年に始まって以来、中学校や高校に外国人英語指導助手（AET,

やがて英語以外の言語を教える人材にプログラムが拡大されたことを反映してALT)が日本人英語教員(JTE)とチーム・ティーチング(TT)という形で授業をすることになった。導入当初からさまざまな問題点があり、特にそれぞれの役割分担、授業前・授業中のコミュニケーションのとり方、授業内外の活用方法で悩むJTEは少なくなかった。こういった問題はいまだに解消されておらず、2005年にも英語教員向けの雑誌に「かれらを効果的に活用するには？」という悩みが寄せられている⁽¹⁵⁾。

小学校への英語導入となると、すでに整えているこのALTという人材とTTというアプローチを適用することは行政と教育関係者にとって当然であったであろう。しかし、今まで必要でなかった英語を話せる小学校教員は限られているのも当然であり(自分の英語によるコミュニケーション能力にある程度の自信を持っている教員はアンケートで11%しかない)、また日本語を十分使えるALTも過半数に達しない現状では、20年近く続いてきた問題がさらに深刻になるであろう。

他に取れる形はいくつかある。学級担任(HRT)が単独で英語活動の授業を行うのはその一つである。その学級担任が専門の講師より自分の学級のことを一番知っているのは大きな利点であるが、英語の教員免許を持っている小学校教員は4%にすぎない中⁽¹⁶⁾、英語活動の本当の狙いは別として、英語力、正確な発音という言語的な面においても、英語教育技術の面においても、英語活動の「英語」を取り扱うことに関して、多くの学級担任が不安を持っているのは当然であろう。しかし、「必修化」が決定されれば、すべての時間を割高なALTに頼るのは経済的に不可能としか言えないので、担任単独による英語活動が主流にならざるを得ないであろう。英語活動を行う教員養成はこれからの課題である。

一方では、ALTをはじめとする外国人講師に英語活動を任せるという選択肢もある。英語能力は言うまでもなく、英語教育技術も場合によっては十分期待できるが、小学校の授業としてふさわしい全体的な授業内容を提供できるかどうかは小学校教員にとっては不安材料であろう。また、すべての小学校で英語活動を指導する人数の確保は大変困難であろう。最後に日本人の英語専門講師に頼む手もあるが、定着している資格がない現在においては、外国人講師と同様の課題が残る。

実際に、小学校教員は英語活動の指導方法をどう見ているか。まずは、現状のチーム・ティーチングについて、それは最も効果的な方法であると答えた小学校教員は78.7%であり、そうでないと答えた教員は実にわずか1.6%(平均=2.0)である。県や地域の教育委員会からこの形が示されているということの影響は否定できないが、小学校教員の間ではチーム・ティーチングで英語活動の授業を行うことが定着しているようである。

担任単独の英語活動に反対の教員は47.2%であり、単独で行うべきだと答えた教員は15.7%である(平均=3.5)。将来的に進みそうな方向から考えると、この消極的な意見はやや気になる結果である。その一方、担任単独による英語活動は児童にとって価値があると思っている教員は46.9%であり、そうは思わないのは17.2%であった(平均=2.6)。実際に担任単

佐賀県の公立小学校における英語活動の実態（ジョナサン・モクスン，郡山桂子，田中秀文）

独で英語活動を指導したことがある教員は45.3%で、したことがない教員は40.6%であった（英語活動の経験全くなしの教員は14.1%）。ところが、その経験の有無は単独英語活動の価値に対する意見とはっきりした関連性は見られない($r=0.27$)。しかし、英語力はやはり単独英語活動に価値を感じるかどうかに影響している ($r=0.58$)。

ネイティブ・スピーカーに任せることに反対の教員は59.4%であり、9.4%はこれに賛成している（平均=3.7）。外国人講師による英語活動には、小学校の教員はやはり消極的である。日本人の英語専門講師については、意見が分かれている。任せた方がいいと思っている教員が29.7%に対して、37.5%が反対である（平均=3.2）。これもやはり英語の自信の程度に左右されるようである($r=-0.5$)。しかし、全体的にどちらにしても、外部講師に英語活動を頼む形に魅力を感じないようである。

ティーム・ティーチングがもっとも効果的な指導方法であるなら、実際にどのような形で行われているか、どのような問題点が認識されているのであろうか。まずは授業中の役割分担についてのデータを見てみよう。48.4%の教員は担任が授業をリードするべきだと考えており、18.8%はそう思っていない（平均=2.6）。しかし、自分の「出番」よりALTの出番が多いと答えている教員は44.7%であり、そうでないのは14.1%である。（平均=2.3），では、リードすべきだと思っている教員は実際にそれを実現させているだろうか。傾向としてはそうでもなさそうである($r=0.1$)。担任が仕切ることが大切だと考えていても、教員はそれに見合った授業運営をしていないようである。では、英語力に自信を持っている教員はどうだろう。英語力とクラスをリードすることに重要性を感じることに関連性が見られる($r=0.41$)。しかし、これもまた実際にリードすることには結びついておらず、英語力と授業を仕切ることに関連性は見られない ($r=0.05$)。

では、授業前のプランニングの段階ではどうであろうか。小学校のカリキュラムの中の英語活動であるからこそ、指導案を立てるのは大きな意味を持つと言える。実際に、37.7%の場合は学級担任、37.7%の場合はALTが授業展開を決めている。二人が話し合って授業内容を決めるのは24.6%である。では、出来上がった指導案について、授業前に話し合う時間はどうか。5分以内である割合は72.1%であり、5-20分話し合うケースは26.2%である。授業の狙いと役割分担に共通理解を得るには明らかに少なすぎる。この打ち合わせに使われている言語は57.4%がすべて日本語、またはほとんど日本語であり、英語と日本語が半々に使われるケースは34.4%である。その結果か、指導案の内容を伝えるのが難しいと答えた担任は53.2%、難しくないと答えたのは20.4%であった（平均=2.5）。授業の打ち合わせに当てる時間も($r=-0.6$)、内容を伝えるのに難しさを感じることも($r=0.41$)、教員の英語力に対する自信の有無に相関関係があるようである。

これらをまとめると、次のことが言える。

- ティームティーチングという指導方法が支持されている

- － 国籍に関係なく外部講師の英語活動に消極的である
- － 担任単独の英語活動に教員はあまり積極的ではない
- － 授業前の打ち合わせに十分な時間を確保できていない
- － 多くの項目において英語力との関連性が見られる

ま と め

今回のアンケートは、「小学校英語」の現状について広く浅くさまざまな要素を窺う初歩的な調査ではあったが、データ分析を通じて見えてきたのは、小学校の教員の英語活動に対する態度と積極性の有無が児童の反応と授業の効果を大きく左右することである。そして、その積極性は結局のところ教員の英語コミュニケーション能力に対する自信の有無に大きく影響されるのである。小学校英語の目的を全体的なコミュニケーション能力の育成に定めていても、授業を指導する教員は、自身の英語によるコミュニケーション能力に自信を持てるレベルに達していなければ、積極的に取り組むことは当然困難である。従って、英語活動の今後の大きな課題の一つは、教員の英語コミュニケーション能力の育成である。

今後もこういったところにもっと突っ込んだ調査を実施する予定である。

最後に、アンケート調査の実施に当ってのご協力と、県の取り組みの情報提供を下された佐賀県教育庁学校教育課指導主事の諸隈直子先生、並びに本調査にご協力いただいた佐賀県内の小学校の先生方や、ALTの方々に謝意を表します。

引用および参考文献

- (1) 「小学校から外国語教育を！－JASTEC アピール」(第16回 JASTEC 全国大会, 1995)
- (2) 『毎日新聞』(1995年7月26日夕刊) 2面
- (3) 文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のためのフォーラム2005』資料集(2005)
- (4) 「英語活動を通して世界とつながる子どもたち」『県民だより』(佐賀県, 2006年4月) 4－5頁
- (5) 「佐賀県における小学校英語活動推進事業」(佐賀県教育委員会, 2004)
- (6) 「話題ウォッチ——佐賀市の英語指導員」『佐賀新聞』(2005年7月26日) 16面
- (7) 「小3以上で英語授業——多久市4月から導入」『佐賀新聞』(2006年2月9日) 26面
- (8) 「ALT業務を民間委託」『佐賀新聞』(2006年8月8日) 1面
- (9) 江利川 春雄「迷走する小学校英語」『英語教育』第55巻第4号(大修館, 2006年7月) 41頁
- (10) バトラー後藤裕子『日本の小学校英語を考える』(三省堂, 2005)
- (11) 江利川 前掲論文41頁
- (12) 直山ゆうこ「小学校英語活動, 益あり, 害なし, よって必要あり, ただし, 条件つきで」『英語教育』第53巻第2号(大修館, 2004年5月) 12－14頁
- (13) 勸興小学校『平成18年研究紀要』(勸興小学校, 2006)

佐賀県の公立小学校における英語活動の実態（ジョナサン・モクスン，郡山桂子，田中秀文）

(14) 宗誠「人とかかわりを重視した英語活動を」『えいごりあん』（NHK，2005年1月）

(15) 菅正隆「菅先生に聞こう！授業の悩み Q&A 第4回」『英語教育』第54巻第4号（大修館，2005年7月）40頁

(16) 江利川 前掲論文41頁

表1 各項目の回答率（n=67）

項 目	賛成である (%)	賛成であるかといえ (%)	どちらでもない (%)	反対であるかといえ (%)	反対である (%)	平均
全体的に小学校の教員は英語活動に消極的である	17.2	60.9	15.6	4.7	1.6	2.1
提案されている5・6年生の英語活動の必修化に賛成である	3.1	14.1	34.4	28.7	18.8	3.5
英語は小学校の教科にすべきである	1.6	0	18.8	26.6	53.1	4.3
個人的に英語活動は楽しい	39.0	34.4	17.2	9.4	0	2.0
英語活動の授業をするのは不安である	12.5	37.5	28.1	17.2	4.7	2.6
小学校英語は児童にとって価値がある	15.9	55.6	22.2	6.3	0	2.2
児童は英語活動を楽しんでいる	42.2	46.9	10.9	0	0	1.7
英語活動は児童の英語を学ぶ動機づけになった	10.9	53.1	34.4	1.6	0	2.3
英語活動によって児童は英語が身に付いた	0	12.5	50	23.4	14.1	3.4
小学校英語は口頭コミュニケーションが最も大切である	29.7	40.6	18.8	9.4	1.6	2.1
児童に英語の読み書きを教えるべきである	0	0	14.3	39.7	46	4.3
児童にとって言語習得より多文化理解することの方が大切である	27	41.3	25.4	6.3	0	2.6
英語活動によって児童の多文化理解が深まった	4.7	50	42.2	1.6	1.6	2.5
ティームティーチングは英語授業で最も効果的な方法である	26.6	52.1	18.8	1.6	0	2.0
担任単独による英語活動でも児童にとって価値はある	9.4	37.5	35.9	15.6	1.6	2.6
担任が英語を教えた方がいい	1.6	14.1	39.1	25	20.3	3.5
英語活動の授業はネイティブスピーカーに任せた方がいい	4.7	4.7	31.3	31.3	28.1	3.7
英語活動は日本人の英語教育専門の教員に任せた方がいい	7.8	21.9	32.8	20.3	17.2	3.2
担任として、英語活動の授業を仕切るのが大切である	12.5	35.9	32.8	12.5	6.3	2.6
英語活動の授業の中でALTの出番がHRTの出番より多い	29.7	25	31.3	12.5	1.6	2.3
ALTに指導案の内容を伝えるのは難しい	18.8	34.4	26.6	18.8	1.6	2.5

